

## 産経新聞経済部の新たな取材体制 経済部長が取材方針やニュースの取捨選択基準を解説



4月・月例会は、産経新聞東京本社編集局経済部長の高橋寛次氏に「産経新聞経済部の新たな取材体制」と題して、経済報道の新たな方針や企業ニュースの採用基準、デジタル時代を迎えて変化してきた取材のあり方や広報との付き合い方などについてお話しいただきました。当日講師を交えての懇親会も開催いたしました。

私は1997年に入社し、地方支局や整理部を経て、2003年から大阪経済部で本格的に記者としてのキャリアを歩み始めた。当時は中小・ベンチャー企業から、三菱とUFJの経営統合、シャープや三洋電機といった電機業界の再編まで、現場で激動のニュースを追いかけてきた。2006年に東京経済部へ移ってからは、投資ファンドによる買収劇や日産ゴーン氏の逮捕、さらには財務省や経産省などの官庁取材を通じ、常に経済の最前線に立ち続けている。

この20年余りで、記者の働き方と新聞業界を取り巻く環境は劇的に変化した。かつては当たり前だったハイヤーを駆使した「夜回り取材」は、経費削減や働き方改革、さらにはコロナ禍を経て激減した。法改正によって登記簿から経営者の住所が辿れなくなったことも、伝統的な取材手法を困難にしている要因だ。また、深夜に他紙と紙面を交換したり、外出先からFAXで原稿を確認したりする手間は消え、現在はスマートフォンでリアルタイムにデジタル紙面をチェックする「ネットファースト」の体制へと移行している。

記者の評価軸も、かつての「紙面での特ダネ」という自己満足に近いものから、デジタル版における「PV（ページビュー）数」や「有料会員獲得数」といった冷徹な数値へとシフトした。経済部の人員がかつての4分の1以下に削減される中、我々記者は複数の業界を掛け持ちしながら、読者が「誰かに話したくなる」ようなデジタルで読まれる記事を書くため、多忙な中で「選択と集中」を常に強いられているのが実態である。

広報担当者の方々には、ぜひ多忙を極める記者の「時間」に対する配慮をお願いしたい。リリースはPVが伸びやすい夕方のラッシュに間に合うよう、早めの時間帯に提供されることが望ましい。また、形式的なリリースだけでなく、日頃の「雑談」を通じて信頼関係を築き、業界の動向を共有してもらえることが、記者にとっては最も有益な支援となる。不祥事対応などの危機管理においても、事実を隠さず誠実に説明し、平時からのコミュニケーションを土台に対応することこそが、結果として組織の信頼を守る唯一の道であると確信している。

高橋寛次(たかはし・かんじ)氏

産経新聞東京本社編集局経済部長

1997年産経新聞社入社。宇都宮支局、福島支局、大阪経済部、東京経済部、千葉総局次長などを経て2023年経済部次長。東京経済部記者時代は自動車・食品などの民間企業や金融市場・経済官庁を取材。26年1月から現職。札幌市出身。